

ドイツ統一後の「大学改革」と中間教職員が直面した困難 ——ベルリン・フンボルト大学における事例研究——

“The University Reform” after the Unification of Germany and
the Difficulties the *Mittelbau*-staff faced:
Case Study at Humboldt-Universität zu Berlin

飯島 幸子

IJIMA Sachiko

愛知大学国際コミュニケーション学部

Faculty of International Communication, Aichi University

E-mail: ijima@aichi-u.ac.jp

Abstract

The unification of Germany triggered numerous social changes and dramatically transformed many institutional structures mainly within the former East Germany (DDR) region. The events the unification of Germany brought to the academic world in DDR, which showed the hasty transformation to the systems of former West Germany, could be represented as “the university reform”. There was an enriched staff called *Mittelbau* (non-professional teaching staff) which was a characteristic composition at universities in the DDR-era who possessed a wider discretion under fewer professors at the time. The post-unification university reform thoroughly dissolved the other institutional structures of universities in the former DDR region and therefore caused the university staff of ex-DDR various difficulties. This paper aims to analyze the difficulties and struggles of the *Mittelbau*-staff, in particular, the experiences of 42 social scientists at Humboldt-Universität zu Berlin, whose life histories over the period before, during, and after the unification of Germany have been collected in this research. The following topics were identified as the main factors behind the most significant difficulties the scientists had to face through consequences of the university reform: 1) whether their specialities had any ideological properties in the way of DDR, 2) the timing of their life stages, 3) political properties owed in the DDR-era, 4) the pluses and minuses of each individual on the side of DDR, 5) the absence of culture which allowed the *Mittelbau*-staff to publish in the academic world of DDR, and 6) value reduction of the degrees gained in the DDR-era. The study concludes that analyzing the cases of struggles amongst the *Mittelbau*-staff in detail facilitates inductive consideration on the institutional structure peculiar to universities in the DDR-era.

I ドイツ統一と大学改革

先頃、ベルリンの壁崩壊（1989年11月9日）から30年のニュースが大々的に報道されたことは記憶に新しい。ベルリンの壁崩壊から1年を経ずして達成されたドイツ（再）統一（die Wiedervereinigung Deutschlands）から、すなわち29年の月日が過ぎたことになる。統一直後、„Ossi“（東の奴ら）、„Wessi“（西の奴ら）の語に代表されるかたちで先鋭化された東西ドイツ人間の確執（永井1994：119ほか）は徐々に沈静化したかに見えた一方で、近年、新たな他者である難民の大量流入を契機として、東西間格差の再生産という苦い現実の声が報じられるようになった。その意味では、ドイツ統一をすでに過去の事件、完了した出来事と位置づけることは的外れであり、いまだドイツ統一はあくまで進行形で語られるべき事象として存在しているものと考えられる。

本研究は、社会変動と知識人の運命という第一主題の下、ベルリン・フンボルト大学の社会学者たちのライフヒストリーを扱う。ここで注目されるのが、学問と社会の関係性である。そもそも学問は、程度の差こそあれ、つねに社会の需要・要請に応え続けていかねばならない宿命を持っている。そうした中、とりわけ自然科学と比較したとき、社会科学および人文科学がより強い政治性を帯びていることは、そもそもこれらの学問が、社会が内包する思想や理念といったソフトにより敏感に反応する（反応しなければならない）性質を持っているからこそと考えることができよう。ましてや、旧東ドイツ社会では、社会科学や人文科学にかけられるイデオロギー上の期待は顕著であったであろうことが推測された¹⁾。

調査対象とした旧東ドイツ（DDR）²⁾の社会科学領域における研究者たちは、ドイツ統一という社会変動により、自身が勤務する大学という「知」の現場のシステムが大きく改編されねばならない状況に直面した。事実上、旧西ドイツにより旧東ドイツが併合されるかたちで進められたドイツ統一³⁾により、主としてDDR側の社会システムはさまざまなレベルで西側システムへ転換（Transformation）するための手続きを短期間に迫られることとなったが、DDRの学界で生じた、西側システムへの性急な変換を凝集した出来事が大学改革（Universitätsreform）である。1990年代初頭より着手された「大学改革」⁴⁾と呼ばれる一連の構造変革は、

1) 社会科学領域に限らず、人文科学領域をテーマに「大学改革」後の人員移動についてベルリン・フンボルト大学を事例とした先行調査研究に、木谷（1997）と山名（1998）が挙げられる。

2) ドイツ民主共和国（Deutsche Demokratische Republik）の略。

3) いわゆるドイツ統一に関する条約名称は「1990年10月3日付け基本法第23条に基づくドイツ民主共和国（東ドイツ）によるドイツ連邦共和国（西ドイツ）基本法適用範囲への加入」（飯島訳）である。Der Beitritt der DDR zum Geltungsbereich des Grundgesetzes der Bundesrepublik Deutschland gemäß Artikel 23 GG zum 3. Oktober 1990

4) 「大学改革」をめぐる基礎研究としては、旧DDRの5大学（ベルリン・ハレ・イエナ・ライプツィヒ・

社会科学領域にとどまらず、DDRの大学全体で行われていった。それはたいていの場合、それまで積み上げられてきたDDRにおける制度の文脈を一顧だにせず乱暴に取り扱った上で、旧西ドイツで運用されている現行システムがほぼ無批判のままに旧DDRの大学へ移植される結果へと導いたのである。

II ベルリン・フンボルト大学社会科学者のライフヒストリー分析

1 調査の概要

旧東ドイツ(DDR)当時、ベルリン・フンボルト大学はDDRにおける最大の大学であり、エリート養成所(Kaderschmiede)として特殊な位置づけにあった(Jordan 2001)。1989年にはDDRで合わせて54の大学が存在していたが、フンボルト大学を除くとたった2校——ライプツィヒ大学とドレスデン工科大学——のみが1万人を越える学生を擁していた。さらには、DDR時代には全学生のカリキュラムに「マルクス・レーニン主義的基礎課程(marxistisch-leninistisches Grundlagenstudium)」が教育必修科目として組み込まれていたのが特徴であった(Buck-Bechler 1994)。

本研究は、1990/91年冬学期⁵⁾の講義要項(Vorlesungsverzeichnis)⁶⁾に所収された名簿に基づき、ベルリン・フンボルト大学(Humboldt-Universität zu Berlin)社会科学領域の2部局⁷⁾——社会学研究科(Institut für Soziologie)ならびに社会科学・政治学専攻(Fachbereich Sozial- und Politikwissenschaften)に属する研究者42名(社会学研究科11名、社会科学・政治学専攻31名)とインタビュー調査を実施し、彼らのおもに研究上・職業上の経験について聞き取った。加えて、1名(社会科学・政治学専攻)から書面による回答を得た⁸⁾。それは、ドイツ統一に関してしばしば不可視化されてしまう、「東」側からその経験を追うことであった。本調査の対象者は、ドイツ統一から30年近くを経た現在、ごく少数を除くほとんどがすでにベルリン・フンボルト大学を去っており(定年退官や「大学改革」関連の離職を含む)、インタビューを実施できなかった対象者に関しては、一部の伝聞情報を除き、その詳細な属性(年齢・職歴・正確な専門分野など)を知ることはほぼ不可能という性格を持つ。インタビュー

ロストック)に関する事例をまとめたMayntz(1994)が挙げられる。日本でもとりわけ教育学的視点から、吉澤(1991; 1993)などドイツ統一後の大学改革を論じた先行研究が見られる。

5) ドイツの大学では2学期制をとっており、冬学期(WS: Wintersemester)は10月より、夏学期(SS: Sommersemester)は4月より始まる。

6) ベルリン・フンボルト大学の講義要項は設立当初の19世紀より保存されているが、DDR時代に限って要項自体が発行されなかった。そのため、現時点から遡ってDDR時代に一番近い物が、「ドイツ統一」を目前に控えた1990/91年冬学期(WS)版の講義要項となる。

7) 現在ある社会学研究科(Institut für Sozialwissenschaften)の前身部局にあたる。

8) この対象者とはインタビューを実施しておらず、書面による回答のみを得たため、本研究ではこの事例は参考的に扱うこととする。

を実施した対象者の出生年の分布と男女構成比に関しては、飯島（2015b:69-70）の通りである。

2 変動期における社会史と個人史

本研究では、主要な分析枠組みとして、(1) 変動期における社会史と個人史の捉え方、(2) 変動とエイジェンシー (agency) の観点、(3) ライフヒストリー・アプローチによる時期区分、という3点を採用している。

なかでも、(1) 変動期における社会史と個人史の捉え方に関しては、T. ハレーブン『家族時間と産業時間』(Hareven 1982 = 1990 → 2001) をもとに多元的歴史 (multiple histories) の観点を取り入れている。ハレーブンの中心的な課題として据えた、個人時間、家族時間、産業時間という3つの異なる時間の相互関係への考察は、社会史 (産業時間) と個人史をつなぐ家族時間を集団史として読み換え、そのまま社会史 (ドイツ統一という社会変動) と集団史 (大学教員としての共通体験)、個人史 (社会学者の経験) の関係として読み解くことが可能である。ハレーブン自身、一番重要な問題はこれらの時間が交差するタイミング (共時化) にあると述べている (ibid.: xiv)。

(2) 変動とエイジェンシー (agency) の観点で参照したC. アンガーソン『ジェンダーと家族介護：政府の政策と個人の生活』(Ungerson 1987 = 1999) でも、タイミングの問題は重要である。アンガーソンは長期にわたるプロセスとしての介護関係を読み解く試みの中で、介護者がどのようなエイジェンシーを選択した結果、どのようにして自身が介護者となることを受容し、かつ、要介護者との間の介護関係を形成していくのかを描き出す際、個人的、家族的、社会的な複合要因が絡み合う中でタイミングの重要性に言及している。調査対象者を「周囲のさまざまな環境や条件による制限・制約を受けつつも、その中で可能な選択肢の中から能動的な選択を行う主体」であるエイジェンシーとして捉える本研究では、変動とエイジェンシーの観点から対象者の諸選択におけるさまざまな条件のタイミングの問題に着目することが非常に重要となる (飯島 2015b: 71)。

(3) ライフヒストリー・アプローチによる時期区分では、本研究は対象者のライフヒストリー分析上3つの時期区分を設けている——第一期：旧東ドイツ (DDR) 時代から「変動期 (die Wende)」まで、第二期：「大学改革」期のプロセス、第三期：「大学改革」後から現在まで、である⁹⁾。第一期ならびに第二期では、「同時期に同じ大学に在職した社会学者」という特定の集団を対象に横断的な調査と聞き取りを行った研究事例として位置づけることが可能であり、その意味では、(1) 変動期における社会史と個人史の捉え方、(2) 変動とエイジェンシー (agency) の観点、による分析枠組みが大きな力を発揮する時期区分として考えることができ

9) 飯島 (2015a)、飯島 (2015b)、飯島 (2018) 参照。

る。一方、第三期にて調査対象者の大学改革後の経験を分析の俎上に載せられたことは、本研究最大の成果の一つと言えよう。

3 大学改革後の進路に見る適応過程の類型化（5類型）再考

調査の結果、旧東ドイツ（DDR）の大学で断行された学制のシステム転換であるところの大学改革が、その時点まで将来に（比較的安定した）類似のライフコース像を描いてたであろう対象者グループにとって、その後の職業キャリアや進路を大きく分かつ転換点として作用したことが明らかになった（飯島 2015b）。

第三期：「大学改革」後から現在まで、におけるライフヒストリー分析では、大学改革後の進路に見る対象者 42 名のキャリア転換と適応の過程を 5 つに類型化して——（1）円満型、（2）降格型、（3）転職型、（4）転身型、（5）失意型——分析を行い、類型別事例一覧リストを作成した（飯島 2015a：310-315）。（1）円満型は、「大学改革」以後もそのままベルリン・フンボルト大学に残留することができた、いわゆる生き残りのグループである。（2）降格型は、「大学改革」以後もそのままフンボルト大学に残留することができたものの、何らかの形で実質上の降格を経験したグループである。（3）転職型は、「大学改革」の後、どの時点でフンボルト大学を去ることになったかにかかわらず、何らかの異動をともなうことにより研究職の継続を達成した特徴を持つ。（4）転身型は、「大学改革」の後、どの時点でフンボルト大学を去ることになったかにかかわらず、研究職以外の職業キャリアを新たに選択し、他分野への転身を実現したグループである。一方、（5）失意型は、「大学改革」後、どの分野にもかかわらず、再び職業キャリアを確立できなかつたグループであり、あくまで研究職の継続を志向し、それゆえの不遇を受容した点が特徴である。これら適応の 5 類型に基づく分析により、（1）円満型 4 件、（2）降格型 3 件、（3）転職型 10 件、（4）転身型 18 件、（5）失意型 8 件という分類結果となった。

上記、適応の 5 類型の内、（1）円満型と（2）降格型をのぞく 3 類型——（3）転職型、（4）転身型、（5）失意型の計 35 件は、大学改革の後、何らかのキャリア転換を迫られることとなった事例に該当し、その割合は実に対象者全体の 83%にも上る。「大学改革」が対象者のキャリアに及ぼした影響の激甚さを見て取ることができよう。ただし、（4）転身型では、他分野に活路を見いだした結果、解雇（任期切れ）によらず自ら進んで行われた（積極的な）キャリア転換の事例も少なからず見受けられた点¹⁰に留意すべきである。これらのケースは対象者が積極的な転身を図ることにより、「大学改革」によってもたらされた困難を逆に好機と転じ

10) 例えば Dr. Schumann 氏（民間の都市計画団体に転職）、Dr. Türpe 氏（人材育成企業の設立・経営）、Dr. Dästner 氏（旅行代理店経営）、Dr. Thomsen 氏（フリー・ライターとして活動）など。類型別事例一覧リストは飯島（2015a：310-315）を参照のこと。

させた、異なるエイジェンシーによる事例として捉えることができる。他方、大学改革における評価 (Evaluierung) の結果は「所与の結果」としてもたらされ、ここでの明暗要因は一樣にブラック・ボックス化したものとして対象者により語られる中で、残留した (1) 円満型、(2) 降格型の事例では、何らかのかたちで自身がなぜ残ることが可能であったかについて明確な理由づけが行われていた点が特徴である。

4 中間教職員 (Mittelbau) が直面した困難の意味

ドイツ統一後に西側主導で行われた大学改革は「上から」の改革と呼ばれ、H. シェルスキーが大学改革の第一のタイプと分類する急進的改造 (Schelsky1963=1970) をともなう乱暴な側面をそなえていた。だが、大学改革により旧東ドイツ (DDR) の学制を廃止し、旧西ドイツ流の学制に性急に構造転換することで、なぜ8割以上もの対象者が重大なキャリア変更を迫られる結果をもたらすことになったのか。その問いを解明するため、大学改革 (社会変動) により彼らが経験することになった困難に関するライフヒストリーをあらためて分析する必要があるだろう。旧東西ドイツそれぞれの大学制度を支えてきたそもそもの社会システムが180度異なっていたことが原因と言ってしまうればそれまでであるが、解はそう単純なものではない。両者の間に横たわる制度的な相違を検討しなければならないことはもちろんであるが、さらにDDR特有の大学人員構造である中間教職員 (Mittelbau) の存在が大学改革後の各人の境遇に大きく波及したことが考えられるのだ。第一期の分析の中で、DDR当時、中間教職員の果たした大きな役割についてはすでに論じたが (飯島 2018: 93-94)、ここで中間教職員という新たなパースペクティブを投ずることで、ドイツ統一という社会変動および大学改革という社会史上の出来事が大学研究者に及ぼした影響の大きさを踏まえて、統一後の大学改革がなにゆえ彼らに大きな困難をもたらす結果となったかをあらためて考察することとしたい。

III 大学改革を契機として対象者が直面した困難の事例

1 専門研究領域のもつイデオロギー性

大学改革時の評価で、審査対象となる在来の教職員にとって大きなプラス要素となったのは、「西」側の大学システムと一致するよう新たに再編された大学構造の中にそれぞれ設置された各専門領域で要求される職能に合致すると認められる業績や研究歴を有している場合だった。ここで一気に専門領域の立場を上昇させるとともに、学としての勢いを大きく伸ばした分野の代表が、女性学・ジェンダー研究であった。

ここでX氏¹¹⁾の事例を挙げよう。ドイツ統一以前のDDRにおいて、X氏が専門とする女性学の学問的地位は相対的に低いものだった。一転、大学改革を通じてベルリン・フンボルト大学は西側の大学システム構造と規範を受容した結果、新たに設立された社会科学研究科内でジェンダー研究は一つの独立した下位部門を構成するに至った。ジェンダー研究への強力な追い風を受け、X氏はフンボルト大学の中でも一躍、この分野の旗手として大きく活動の場を広げていくこととなった。ベルリンの壁が崩壊して「統一」を迎える1990年にはすでに、ベルリン・フンボルト大学にて学際的女性学センター（Zentrum für interdisziplinäre Frauenforschung: ZiF）を共同設立したのを手始めに、後にX氏は1993～2002年にかけて同センター長を務めることとなった。「産業・企業社会学」と「家族・青少年・ジェンダー」を統合し、フンボルト大学社会科学研究科に「労働の社会学」および「ジェンダー」の下位分野が設置された1997年より、X氏は同教育領域を担当する教授として配属された。そしてフンボルト大学社会科学研究科にて再び下位分野が改編された1999年より、X氏は「労働とジェンダーの社会学」分野の教授という新たな肩書きを冠することになった。

X氏曰く、DDR当時のX氏は、女性が研究者として昇進することの難しさと、DDRの学界において自身が取り組む女性研究（ジェンダー研究）の地位の低さと、自身の研究環境における両面からの閉塞感を自覚していた。ところが、ドイツ統一によってもたらされた「大学改革」の帰結により、X氏を取り巻く研究環境は一変することになったのであった。多くの上司・同僚たちが「再審」「評価」の手続きを経てベルリン・フンボルト大学を去らねばならなかった中、X氏は肯定的な評価を得てそのままフンボルト大学に残留することができた。さらに、X氏が専門とする女性研究（ジェンダー研究）は、当時の「西」側由来の大学システムでは脚光を浴びている最中の専門分野であり、そのため、新たに設立された社会科学研究科では早速、独立した下位分野の一つという地位が確保され、X氏はその責任者として率先して研究に従事することが可能になったのである。

また、イデオロギー的に中立な学問領域に従事していたことが幸いしたケースとしてDr. R氏¹²⁾の事例が挙げられる。専門が統計学であったDr. R氏は、統一後の大学改革では、自身の専門がイデオロギー色を帯びない領域であったため、とくに苦慮することなくベルリン・フンボルト大学にて勤務を継続することができたことを語っている。「大学改革」後、大学にそのまま残留して以降も、担当業務（統計学や、コンピュータを用いたデータ分析などの授業）はずっと順調だったという。このように、自身の専門領域の特性が大学改革後の新たな学制

11) 飯島（2015a：310-311）参照。1948年生、女性、円満型該当。対象者が氏名の表記に関する態度を保留しているため、暫定的にX氏とした。その他、本研究の事例に登場する対象者の名前表記は、本人が同意した形式に従ったものである。

12) 飯島（2015a：310-311）参照。1940年生、男性、円満型該当。

にうまく合致した場合こそが、数少ない (1) 円満型に分類される事例となっていることを指摘できよう。

一方で、新たな大学構造で排除されてしまった専門領域に携わっていた場合は、当然のこと、そもそもの需要が生じず、該当する教職員は継続雇用の道を断たれることとなった。大学改革を経て新たに再編された大学構造においては、もちろんのこと、旧 DDR では主流であった「東」側イデオロギー色の強い専門領域は廃止され、あるいは新たな組織構造への編入を見送られることとなった。この場合、排除の対象となった専門領域とは、すなわち、DDR 特有のイデオロギー性や政治性を強く帯びた学問領域であった。換言すれば、在来の教職員のみならず、これら在来の学問・学科構成に対しても清算 (Abwicklung) の手続きは容赦なく実施されたということであった。その例として、W K 氏¹³⁾の社会主義社会における青少年研究、Dr. Carola Wuttke 氏¹⁴⁾の共産社会理論、Dr. Klaus Labsch 氏¹⁵⁾、Dr. Jürgen Jünger 氏¹⁶⁾、Dr. Dieter Zahn 氏¹⁷⁾、Dr. Wilfried Ettl 氏¹⁸⁾の社会主義の文脈における政治経済学、Prof. Dr. Heinz Niemann 氏¹⁹⁾の社会主義国家・社会主義理論の発展に関する歴史学が挙げられる。

2 ライフステージにおけるタイミング

審査対象者の年齢も場合により、大学改革時の「評価」を左右する非常に大きな要因として作用した。例えば、定年退官を目前とした年齢的な猶予により、「大学改革」後も暫定的な雇用が図られるケースもあった。しかし反面、ある程度の年齢に達している研究者にとって、一度大学の職を離れば (とくに研究職での) 次の就職口を見つけることは非常に困難であった。そのため、年齢移行金 (Altersübergangsgeld) を受給しながら失業状態に甘んじて、年金受給年齢になってやっと一息吐くことのできたケースも散見された。

図 1. ~ 3. は、それぞれ (3) 転職型、(4) 転身型、(5) 失意型における対象者の出身・性別・出生年分布を示したものである。

13) 飯島 (2015a : 310-311) 参照。1955 年生、男性、転職型該当。

14) 飯島 (2015a : 312-313) 参照。1947 年生、女性、転身型該当。

15) 飯島 (2015a : 312-313) 参照。1948 年生、男性、転身型該当。

16) 飯島 (2015a : 312-313) 参照。1951 年生、男性、転身型該当。

17) 飯島 (2015a : 312-313) 参照。1951 年生、男性、転身型該当。

18) 飯島 (2015a : 312-313) 参照。1952 年生、男性、転身型該当

19) 飯島 (2015a : 314-315) 参照。1936 年生、男性、失意型該当。

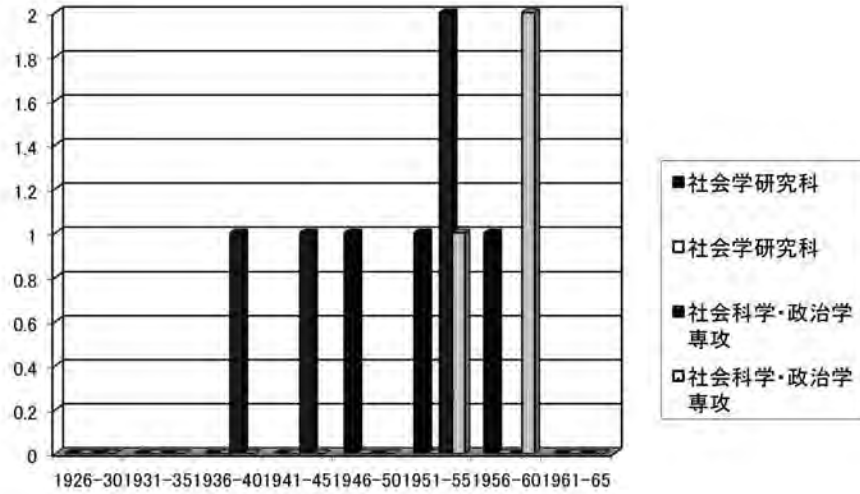


図 1. 対象者の出身・性別・出生年分布【転職型】

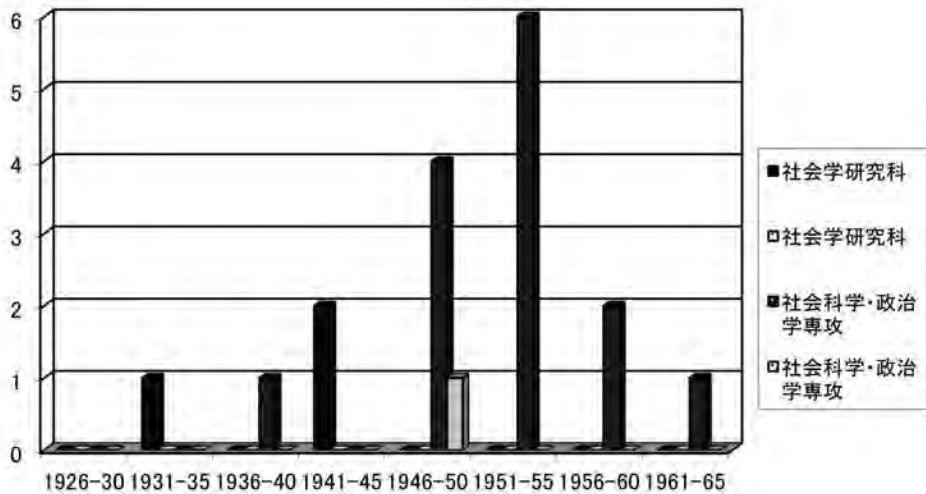


図 2. 対象者の出身・性別・出生年分布【転身型】

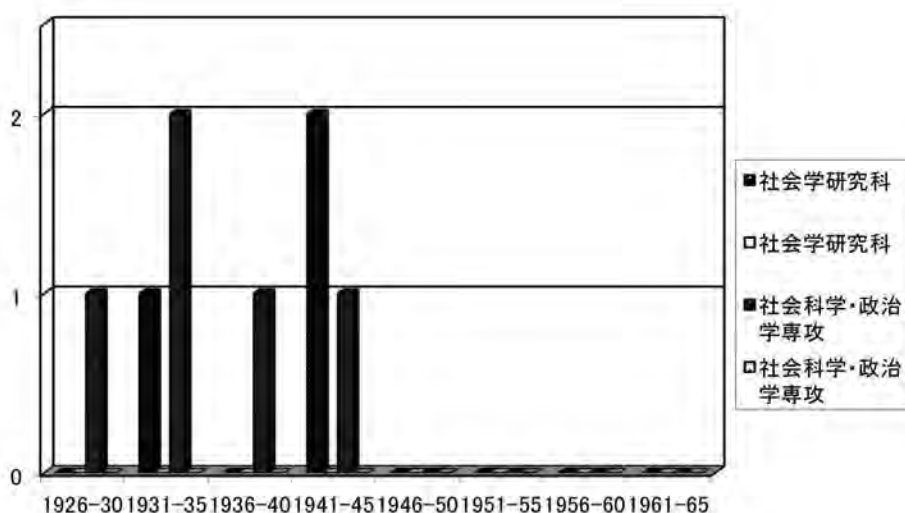


図3. 対象者の出身・性別・出生年分布【失意型】

(3) 転職型の出生年平均 1952.1、(4) 転身型の出生年平均 1949.6、(5) 失意型の出生年平均 1936.8 というデータを見ても、(5) 失意型の類型における対象者のコーホート分布 (図3. 参照) がかなり高齢な層への偏りを見せていたのに対し、(4) 転職型 (図1. 参照) と (5) 転身型 (図2. 参照) における対象者のコーホート分布では明らかに若年層に分布の山が来ていた点は、大学改革により自身の研究職キャリアを強制的に中断してベルリン・フンボルト大学を去らねばならなかった社会学者たちのその後の進路に関して、年齢とライフステージにおけるタイミングが非常に大きな意味を持っていたことを如実に示すものである。加えて、とりわけ (5) 失意型の中では出生年に 19 年の開きがある点を指摘できる。すなわち、この類型グループでは古い出生コーホートの場合は、早期退職に過ぎないが、他方、若い出生コーホートであるほど失業状態の年月が長くなることで困難も深刻になったため、同一の類型グループだからと決して事例を一緒くたに扱ってはならない点に強く留意すべきである。

3 DDR 時代に負った政治性

次に、大学改革の「清算」の手続きにおける標的——政治性の問題を挙げるができる。

例えば、Prof. Dr. Michael Brie 氏²⁰⁾ はインタビューの中で、DDR 時代に国家公安局 (Staats-sicherheitsdienst: Stasi) (シュタージ) との関わりがあったことを語ってくれた唯一の対象者

20) 飯島 (2015a : 310-311) 参照。1954 年生、男性、転職型該当。

である。Prof. Brie 氏によれば、1970年代以降シュタージとのコンタクトを求められ、相手が訪ねてくるその都度、応対するようになった。接触の頻度はそれ程多くなかったという。Brie 氏は、中国人の夫人と学生結婚したということで、その事実もシュタージによる接触を受けた一因となっているのかもしれない。シュタージとの関わりは、決して Brie 氏側から積極的なコンタクトを図ることはなかったが、長く続いたという。そのため、DDR 時代を通じて（消極的ながらも）シュタージとの関わりを持っていた Brie 氏にとって、自身が大学改革時の「清算」の対象になるであろうことは明白であったという。事実、Brie 氏は 1994 年をもって、ベルリン・フンボルト大学の職を去ることになった。

次に、Prof. Niemann 氏の事例を見てみよう。1990～92年3月にかけて新たに設立された政治学研究科（Institut für Politikwissenschaft）の設立研究科長を務めていた Niemann 氏は、56歳の1992年12月31日をもってベルリン・フンボルト大学における自身の雇用の取消契約を交わすこととなった。1991年より始まった大学改革における「再審」「評価」の手続きを経て、「構造・任命委員会（Struktur- und Berufungskommission）」より下された裁定がそれだった。この結果の根拠について、Niemann 氏はインタビューでは多くを語らなかったが、すでに語られていた Niemann 氏の経歴を振り返ることにより、最終的に否定的な判断が下されるに際して、とくに政治的な要因の観点から影響を及ぼしたであろう事由が Niemann 氏には2点ほどあったことに容易に気付くことができた。

まず一つ目は、Niemann 氏が 1961～65年には、社会主義統一党（SED）の中央評議会（ZK; Zentralkomitee）付きの社会科学研究所（Institut für Gesellschaftswissenschaften）にて学術アスピラントゥアを実施していた経歴である。この機関は当然のことながら、当時の DDR 支配政党であった SED の外部機関として、政治的にも党にかなり近い存在として機能していたことが推測される。Niemann 氏はさらに、博士号 A を取得した 1965 年以降も、1970 年にかけて、同評議会内の科学部門にて研究員として勤務している。そうして 1970 年、「ドイツ史（Geschichte Deutschlands）およびドイツの労働者運動（deutsche Arbeiterbewegung）」分野の講師職（Doz.）の任命に至った。こうして、党に近い研究機関でアスピラントゥアを行う以前はテューリンゲン州の電気技術単科大学で学術助手（wA）に過ぎなかった Niemann 氏は、党の中央評議会における 10 年間の経歴を経て、1971 年には晴れて母校カール・マルクス大学ライプツィヒに凱旋し、正教授職に就任した上で学科長を務めるに至ったのである。その後、ライプツィヒ大学で 12 年を過ごした Niemann 氏は、1983 年よりベルリン・フンボルト大学へ正教授として赴任することとなった。しかし、フンボルト大学で Niemann 氏が歴任した 2 つのポストが、後に Niemann 氏の解雇判定に大きく影響を及ぼしたであろう二つ目の要因として考えられるのである。それは、Niemann 氏が 1986～88 年の期間には、マルクス・レーニン主義学科（Sektion Marxismus-Leninismus）にて研究担当の学科長を務めたこと、そして 1990～92

年3月にかけては、Niemann氏はフンボルト大学にて政治学研究科の設立研究科長に選出されたことであった。まず言えるのは、これら2つのポストとも、後の大学改革で組織としての存在理由を否定され、最終的に解体されてしまうに至った研究科のものだった点である。言を重ねれば、DDR時代に教育必修科目として全学生のカリキュラムに組み込まれていた「マルクス・レーニン主義的基礎課程」を入学して間もない大学生に教えるための専任の部局としての役割を与えられていたマルクス・レーニン主義学科で高い責任を負うポストに就いていた事実は、西側の大学システムへの速やかな移行を使命とする「構造・任命委員会」からは最大のマイナス要素として判断されたであろうことは想像に難くない。さらに付け加えるならば、Niemann氏の経歴に関わる政治性の問題は、歴任した組織のみならず、Niemann氏自身の専門領域にも大きく関係していた。なぜならば、Niemann氏が研究する主要なテーマ領域は、社会主義国家・社会主義理論の発展に関する歴史学だったからである。DDR国家の強いイデオロギーを帯びた専門分野であったろうことは勿論であるが、何より大学改革を経て実現が目指された「西」側由来の新たな大学システム構造の中では、この種の専門分野が生き残る余地はもとより皆無だったのである。

4 「東」側であったことの功罪

ここでは、「西」側の社会・文化背景を持ち、「西」側の学位を持つ教職員(BRD²¹⁾出身者)が、「上から」の大学改革以前の「東」側協力者(招聘者)であったため、「東」側の人間として裁定を下された事例を取り上げる。「大学改革」が改革の至上命題としたのは、ベルリン・フンボルト大学内の構造を「西」側システムに準じたものへと再編することであった。そうであるならば、「西」側の社会・文化背景を有し、「西」側の学位を持つ教職員は、本来であれば「再審」や「評価」、ましてや「清算」の対象になるべくはずもないと考えられる。しかし、奇妙に思われることに、もともと「西」出身のProf. Dr. Frank Unger氏²²⁾の場合、大学改革以前の時期に一旦、DDRの大学下で社会科学・政治学専攻の新規設立に関与したことで、「東」側の人間として裁定を下されることになったと本人が述懐している。

ベルリンの壁崩壊直後から始まった「民主的」な改革の潮流は、「自主的」かつ「自浄的」な性格をそなえ、その成果として新たに社会科学・政治学専攻(しばしば政治学研究科の呼称が用いられる)の設立が目指された。DDR時代、ベルリン・フンボルト大学では許されなかった政治学という学問領域を初めて中心に据えることが一番の目的であった。その際、これまでフンボルト大学には存在しなかった政治学という分野の案内人であり主要担当者となるべ

21) Bundesrepublik Deutschlandの略。統合ドイツと同名の旧西ドイツを指し、とりわけDDRと対比した文脈で用いられる。

22) 飯島(2015a: 310-311)参照。1945年生、男性、転職型該当。

く招かれることになったのが、Prof. Unger 氏であった。「民主的」な改革の中心メンバーであった D. K. S. 氏²³⁾ および Prof. Brie 氏らとベルリンの壁崩壊後よりにわかに始まった東西交流によって知己を得た「西」出身の Unger 氏は、新たな構想の下に準備が進むこの新組織の政治学に関する責任者および担当者として、両氏からの招聘を受けることになったのであった。

ところが、統合ベルリン市の意向により「西」側の大学システムをそのまま移植する結果となった大学改革において、そもそも「西」側文化の学界を経て「自主的」な改革時にベルリン・フンボルト大学へ赴任してきた Unger 氏——西ベルリンに位置するベルリン自由大学 (FU) 出身者——は、ねじれ現象とも呼べるような大学改革のある側面を経験することとなった。1990 年に「社会科学・政治学専攻」が新たに設立されるのにもない、わざわざフンボルト大学に招聘されることになった Unger 氏は、(統一直後で「大学改革」前に) 一度、たった 1 年半の期間、「東」側の大学の一員であったことが、大学改革のプロセスにおいて結果的に「再審」と「評価」に災いすることとなり、自身の継続雇用にマイナスの裁定が下されることとなったという自らの見解であった。つまり、一度(「上から」の大学改革前に)「東」側の一員となった Unger 氏は、ベルリン・フンボルト大学でほんの 1 年ほどを過ごした職務キャリアをもって、大学改革では「東」側人間として一緒に扱われることとなり、「東」側人間として評価された結果、大学改革後にはフンボルト大学を去らねばならなかったというのは酷く皮肉である。

5 DDR 学界における出版文化の不在

DDR 当時、大学研究者たちが論文や著書を出版する機会は、現在と比較するとかなり限られた状況にあったと言える(飯島 2018: 96-97)。著書(単共著)の出版となるとハードルはさらに高く、これらの出版機会はほぼ高名な教授に限られていたという。例えば、Prof. Dr. Artur Meier 氏²⁴⁾ は 1976 年、5 カ国語に翻訳出版された著書『教育制度の社会学』に対してポーランド学術アカデミー賞を受賞している。このケースでは、Meier 氏がベルリンの教育学アカデミーにて教育社会学の正教授の任命を受けた 1976 年 9 月とタイミングをほぼ同じくしている点に注目できよう。また 1975 年からベルリン・フンボルト大学にて平和研究の分野で講師職(Doz.)に就任した Dr. Fritz Welsch 氏²⁵⁾ は、最年長コーホートであることもあって DDR 時代を通して著作刊行物があり、加えておよそ 30 の学術雑誌論文を発表している。1984 年からマルクス・レーニン主義学科の哲学分野の教授職に就任した Dr. GO 氏²⁶⁾ も平和研

23) 飯島 (2015a: 310-311) 参照。1952 年生、男性、転職型該当。

24) 飯島 (2015a: 310-311) 参照。1932 年生、男性、降格型該当。

25) 飯島 (2015a: 312-313) 参照。1926 年生、男性、失意型該当。

26) 飯島 (2015a: 310-311) 参照。1934 年生、男性、転身型該当。

究の分野に従事した一人であるが、1990年9月にベルリン・フンボルト大学の職を去るまで、DDR時代におよそ30の雑誌論文を発表している。1984年に歴史学の講師職(Doz.)に就任したDr. sc. phil.氏²⁷⁾も、DDR時代より数多くの学術刊行物を出版しており、DDR内の他にも旧西ドイツ(BRD)やスイス、オーストリア、ハンガリー、中国および日本でも出版されたという。

一方で、例えばProf. Dr. Thomas Edeling氏²⁸⁾は、大学改革を契機として大学を異動したが(転職型)、実質的には(1)円満型にかなり近いキャリア形成をしたケースにあたる。そのEdeling氏は共著および編著にて多数の論文を刊行している中で、ちょうどドイツが統一された1990年に大学教授資格に相当する博士号Bを取得したこともあるのだろうが、氏の著作の中で一番古いものでも1991年刊行とドイツ統一以降である点を強く指摘することができるだろう。

大学改革時の「評価」の際、大多数の中間教職員たちにとって大きな障碍となったのが研究業績としての出版物の有無(多寡)であり、上記のようなDDR学界における出版文化の不在が与えた影響が負の方向への裁定に決定的な役割を果たしたことはもはや自明である。

6 DDR時代に獲得した学位の価値減衰

「大学改革」を経てベルリン・フンボルト大学の職を離れざるを得なかった対象者たちは、当然のこと、まずは研究職の継続を模索するケースが多かった。しかし、そうした彼らが直面したのが、統合ドイツの学界では旧東ドイツ時代に取得した彼らの学位価値が対等に認められないケースであった。法律上の建て前では、DDR時代の学位も旧西ドイツで取得された学位相当とみなされることになっていたにもかかわらず、である。

例えば、Dr. Lothar Hertzfeldt氏²⁹⁾は以下のように回想している。

統一条約(Einigungsvertrag)によれば、私が取得してきた学位(「Dip.-Phil.」や「Dr. phil.」)は世間一般に認められるものでしたが、しかし実際には、それらは「任用資格に足る(berufungsqualifizierend)」ものではなくっており、したがって実質的に効力がないことを痛感せねばなりませんでした。(Hertzfeldt氏談)

この学位の価値減衰に関しては、Prof. Dr. S. Sch.氏³⁰⁾とDr. Heike Graf氏³¹⁾が対照的な体験をしている。統一後に直面したDDR時代に獲得した学位の価値減衰を克服すべく、S. Sch.氏はアメリカの教育システムに由来する(西側の)学位を新たに取得することにより、一時は

27) 飯島(2015a: 312-313) 参照。1934年生、男性、失意型該当。

28) 飯島(2015a: 310-311) 参照。1948年生、男性、転職型該当。

29) 飯島(2015a: 312-313) 参照。1952年生、男性、転職型該当。

30) 飯島(2015a: 310-311) 参照。1958年生、女性、転職型該当。

31) 飯島(2015a: 310-311) 参照。1959年生、女性、転職型該当。

離れざるを得なかった大学に教職員として復帰を果たした。他方、統一後も暫くフンボルト大学にそのまま残留した Graf 氏は、一念発起してスウェーデンの大学に転職したが、それ以降も不安定な雇用状態に甘んじたまま数年を過ごした。その後、同僚からの勧めでより安定した常勤職ポストにアプライしたところ、Graf 氏が DDR 時代に獲得した学位が（西側のスウェーデンでも）そのまま評価され、希望した応募がすんなり通ったことにひどく驚いたという語りであった。もちろん、その背景には Graf 氏が統一後の母校で体験あるいは目にしてきたであろう DDR 出身者がかつて取得した学位が統合ドイツで評価されない（通用しない）苦い現実が影を落としていたことが容易に推測される。

IV 対象者の困難に関するライフヒストリー分析

1 大学改革による中間教職員 (Mittelbau) の解体

本研究における調査対象者 42 名の内、1990/91 年冬学期の時点で中間教職員に該当する者は実に 35 名 (83%) に上る。(裏返せば、教授職にあった者はわずか 7 名——16.7%のみ。) それだけ、DDR 当時の学制における中間教職員たちの存在もその果たす役割も決して無視できない大きなものであったことが容易に推測できる。旧 DDR で大学教育を強力に支えた中間教職員層であったが、「西」側システムをそのまま導入することによって再編された大学改革後の新たな大学構造の中で、とりわけ大きな困難に直面せねばならなかった。

R. マインツ (1994) は共編著の終章で、ドイツ統一の現実の実のところ連邦共和国 (旧 BRD) への DDR の加入 (Beitritt) であったことを批判している。そしてマインツは、大学改革の幕開けとして導かれた政策結果を指摘する。すなわち、DDR の教育相マイヤー (当時) のもとでなご成立した大学規則がすでに重要かつ連邦ドイツ (旧 BRD) のモデルを指向する変化をもたらしたと言うのである (Mayntz 1994: 287)。結局、改革プロセスの間、DDR の大学では無批判なやり方で西ドイツの大学システムを移植するという措置が執られた。それにより、DDR の大学では制度的な学科構造が大学改革の終わりには完全に構造変換されてしまったのであった。学部システムの下、多くのより小規模かつ下位構造化された学科が設置され、学科を率いるただ一人の教授の下には、通常、たった 2～3 人の教職員が配属されていた。換言すると、大学改革後のいわゆる学術中間教職員 (akademischer Mittelbau) の人数は、新たな人員構造における教授の人数と比較して非常に強力にスリム化・削減されたのである。このような理由により、ベルリン・フンボルト大学における転換プロセスの主要な敗者はこの意味において学術中間教職員の構成員であった点を F. ナイトハルトは構造適応の見地から指摘している (Neidhardt 1994)。

「大学改革」により導入された新システムの人員構造は、とりわけ、中間教職員にあたる研究者に大きな困難をもたらすこととなった。新旧システムにおけるポスト構成の本質的な相

違について、例えば Y 氏³²⁾ は以下のように述懐している。

新組織において旧来の教授らが排除され、代わりに膨れ上がった新ポストを西側の教授らが占めていきましたが、中間教職員に関しても同様に、大勢の新たな顔ぶれが職に就いたものの、新組織におけるこれらのポストは、実はまだ博士課程に入ったばかりの者を前提とした期限付き契約のポストだったのです。そうすると、すでに博士号を取得して常勤職に就いている者にしてみれば、本来の自分のポストではなく、自らの経験を用いて単に若い世代のためにあるポストを得るようなものでした。それゆえに、この組織構成は旧来の人々には合致しませんでした。その意味するところは、これら旧来の人員の大部分が学術的な能力の善し悪しにかかわらず、新たな組織との適合状況によって 1993 年には大学からの解雇通告を受けたのでした。旧組織と新組織では構成人員の比率が大きく異なっていた点が重要でした。(Y 氏談)

このように、DDR 当時の大学組織では、研究・教育活動の双方で少数の学科トップ (教授) を支える主力として機能した中間教職員層であったが、ドイツ統一後に導入が決定された「西」側由来のシステムには、そもそも相応するポストも代替する規模のポストもなかったことこそが、多くの中間教職員が経験する困難の最大の原因であったと行うことができよう。

2 DDR 学制に対する帰納的考察

第一期：旧東ドイツ (DDR) 時代から「変動期 (die Wende)」まで、の語りの分析にて DDR 特有の大学制度に関し、(1)・(2) ベルリン・フンボルト大学における社会科学系 2 部局——社会学研究科ならびに社会科学・政治学専攻——それぞれの特徴、(3) 中間教職員が果たした大きな役割、(4) 海外研修・学会参加の機会、(5) 出版の機会、についてすでに検討・考察を行った (飯島 2018:89-97)。これら 5 つの論点は、そのまま旧 DDR の大学に移植された旧「西」側由来の学制とまさに相対する相違点と呼べた。これらの論点は、すなわち大学改革後の新たな学制において DDR 出身の大学研究者、なかでも中間教職員層が直面しなければならなかった困難と直結していたと行うことができるだろう。本稿では、ドイツ統一後の大学改革により中間教職員が直面した困難として 6 つの要因——(1) 専門研究領域のもつイデオロギー性、(2) ライフステージにおけるタイミング、(3) DDR 時代に負った政治性、(4) 「東」側であったことの功罪、(5) DDR 学界における出版文化の不在、(6) DDR 時代に獲得した学位の価値減衰——に関わる事例をそれぞれ検討した。

大学改革による構造変換が中間教職員にもたらした困難は、上記のような人員構成の再編

32) 飯島 (2015a : 310-311) 参照。1951 年生、女性、降格型該当。対象者は匿名を希望しているため、便宜的に Y 氏とした。

による絶対数の減少にとどまらなかった。DDR時代の出版文化の不在、限定されていた国際経験（国際学会への参加も含む）なども、決して彼らの「評価」の過程で有利に働く要因とはならなかったのである。DDR当時の大学教育を強力に支えてきた中間教職員層の経験した困難は、DDRの文脈の中で築かれてきた特有の学制が持ち合わせていた長所をも、その数々の問題点とともに無に帰す選択をしたことを意味し、統合ドイツが抱えねばならない矛盾を端的に衝くこととなった。

今もベルリン・フンボルト大学に残る数少ない対象者の一人であるKL氏³³⁾は、中間教職員について以下のように語っている。

このような比率の問題から見ても、DDRの中間教職員グループが大学改革後に困難に陥ったことは当然でした。まず、社会科学研究科と旧来の社会学研究科とは人員ポストの構成がまるで違ったからです。旧来の社会学研究科では、教授3名に対して20名の学術教職員が働いていました。これから算出すると、教授1人あたりに学術教職員が5人はついていたこととなります。他方、連邦ドイツ³⁴⁾のシステムでは教授1人あたり2名でした。しかもDDR時代には、どの学術教職員がどの講座・どの教授に配属されているかということはあまりはっきりしていませんでした。そして、教授と学術教職員という地位グループは大学総則に関連していました。連邦ドイツの大学総則では地位グループが定められていましたが、DDRの大学ではなかったものなのです。もっとも、DDR側でも、インフォーマルには権利も義務もすべて同じにありましたが、スタッフは大学に雇用されているのであり、教授にせよ学術教職員にせよ採用試験がありました。それでもポスト同士の相違はあまり大きくなかったのです。(KL氏談)

以上のように、ドイツ統一という社会変動により生じた学界の構造変換——「大学改革」により、旧来のDDR内の学制における社会的文脈と評価基準は大きく断絶され、あるいは転換せねばならなかった。大学改革（社会変動）によりDDR地域では「知」の現場である大学のシステムがまるきり入れ替えられ、大学研究者に求められるもの自体が激変した。ベルリン・フンボルト大学社会科学者の困難の事例を詳細に分析することにより、特徴的な中間教職員層の存在に代表されるDDR時代の大学制度の特徴と差異を帰納的に推察することが可能となった。本稿の考察により、第一期と第二期におけるライフヒストリー分析をより深くかつ相互連関的につなぐことができた点を確認しつつ、この稿を閉じたい。

33) 飯島 (2015a : 310-311) 参照。1954年生、女性、円満型該当。

34) ここでは「統一ドイツ」を指す。

参考文献・資料

- Ungerson, Clare 1987. *Policy Is Personal: Sex, Gender, and Informal Care*. London: Tavistock Publications. 平岡公一・平岡佐智子 (訳) 1999 『ジェンダーと家族介護——政府の政策と個人の生活』光生館.
- 飯島幸子 2015a 「第13章 『ドイツ統一』に関する東ドイツ社会学者の経験——ベルリン・フンボルト大学を事例としたインタビュー調査より」 野上元・小林多寿子 (編著) 2015 『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』ミネルヴァ書房: 301-322.
- 飯島幸子 2015b 「ドイツ統一と大学改革——ベルリン・フンボルト大学における2つの改革に関する社会学的考察」『学苑』(900): 67-79.
- 飯島幸子 2018 「旧東ドイツ社会学者の経験——大学改革前史のライフヒストリー分析」『文明 21』(41): 83-100.
- 木谷勤 1997 「ドイツ統一と旧DDR 歴史学——フンボルト大学 (ベルリン) 歴史部門の『清算』と『再建』を例に——」『大阪国際大学紀要 国際研究論叢』(9-1): 49-66.
- Schelsky, Helmut 1963. *Einsamkeit und Freiheit: Idee und Gestalt der deutschen Universität und ihrer Reformen*. Rowohlt Taschenbuch Verlag [Rowohlts deutsche Enzyklopädie]. 田中昭徳・阿部 謹也・中川 勇治 (訳) 1970 『大学の孤独と自由——ドイツの大学ならびにその改革の理念と形態』未来社.
- 永井潤子 1994 『ドイツとドイツ人——放送記者の眼から』未来社.
- Hareven, Tamara K. 1982. *Family Time and Industrial Time: the Relationship between the Family and Work in a New England Industrial Community*. Cambridge; New York: Cambridge University Press. 正岡寛司 (監訳) 1990→2001 『家族時間と産業時間[新装版]』早稲田大学出版部.
- 山名淳 1998 「第三章 ベルリン・フンボルト大学の『清算』」木戸衛一 (編著) 1998 『ベルリン——過去・現在・未来』三一書房: 95-136.
- 吉澤昇 1991 「旧東ドイツ地域の教育改革」『世界』(559): 92-103.
- 吉澤昇 1993 「『上から』の、そして『外から』の大学革命——旧東ドイツ地域の大学『刷新』」『思想』(833): 121-144.
- Buck-Bechler, Gertraude 1994. „Das Hochschulwesen der DDR Ende der 80er Jahre“, in R. Mayntz (Hg.) 1994. *Aufbruch und Reform von oben: ostdeutsche Universitäten im Transformationsprozeß*. Frankfurt/Main: Campus Verlag: 11-31.
- Jordan, Carlo 2001. *Kaderschmiede Humboldt-Universität zu Berlin: Aufbegehren, Säuberungen und Militarisierung 1945-1989*. Berlin: Links [Forschungen zur DDR-Gesellschaft].
- Mayntz, Renate (Hg.) 1994. *Aufbruch und Reform von oben: ostdeutsche Universitäten im Transformationsprozeß*. Frankfurt/Main: Campus Verlag.
- Neidhardt, Friedhelm 1994. „Konflikte und Balancen: Die Umwandlung der Humboldt-Universität zu Berlin 1990-1993“, in R. Mayntz (Hg.) 1994. *ibid.*: 33-60.
- Vorlesungsverzeichnis der Humboldt-Universität zu Berlin (WS 1990/91 - WS 1995/96).